

施策マネジメントシート(平成28年度の振り返り、総括)

作成日 平成 29 年 6 月 21 日

基本目標	II	豊かな自然と共生するまち	主管課	名称 生活水道課 課長 高橋 孝一
施策	20	自然環境の保全	関係課	エコパーク推進課(エコパーク推進)、観光商工課(自然観光)

施策の目的	対象	意図	基本事業名	対象	意図
①町民 ②町内の自然環境		①自然環境に対する意識を高め、保全に向けた取り組みを積極的に行う。 ②保全され、後世に引き継がれる。	1 保全活動の推進(まもる力)	町民 町内の自然環境	保全活動を積極的に行う。まもられる。
			2 自然資源の活用(いかす力)	町民 町内の自然環境	自然資源を活用する。いかされる。
			3 環境教育の推進(ひろめる力)	町民 町内の自然環境	自然の豊かさや大切さを実感する。ひろめられる。
			4		
			5		

成果指標	成果指標名	単位	区分	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
				実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	実績値	
A	自然環境の保全へ向けて、何らかの取り組みを行っている町民の割合	%	実績値	79.4	74.9	72.5	70.8	71.0	69.7	
				目標値		80.0	81.0	82.0	83.0	84.0
B	町内の自然環境が守られていると感じる町民の割合	%	実績値	73.9	59.7	64.0	61.9	65.2	64.2	
				目標値		75.0	77.0	79.0	81.0	83.0
C	省エネルギー設備が設置されている住宅数	件	実績値	62	135	213	257	302	327	
				目標値		101	150	200	250	300
D	昆虫等の採取が制限されている地域数	地域	実績値	4	4	5	5	5	5	
				目標値		4	4	5	5	6
E	エコツアーへの参加者数	人	実績値	1,074	6,133	4,651	4,709	4,209	2,039	
				目標値		5,000	5,200	5,400	5,600	5,800
F	※エコパークの認知度(参考)		実績値				18.0	33.6	42.0	
				目標値						

実績値の把握方法	A) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※あなたは日頃、自然環境の保全へ向けた取り組みを行っていますか。→100%から「特に行っていない」と回答した人の割合を引く
	B) 直接的な設問であり、数値が高まれば目的が達成されているいえるため成果指標とした。 町民アンケートにより把握 ※町内の自然環境が守られていると思いますか。→「感じている」、「どちらかといえば感じている」と回答した人の割合
指標設定の考え方	C) 件数が増加すれば、自然資源を活用していると考えられるため成果指標とした。 ※住宅用省エネルギー設備設置補助金交付件数(太陽光発電及び高効率給湯器「ただし、エコフィール及びエコジョーズを除く」)
	D) 件数が増加すれば、自然の保全活動が推進されると考え成果指標とした。
	E) 数値が増加すれば、環境教育の推進に結びつくと考え成果指標とした。

目標値設定の考え方	A) 東日本大震災の影響により節電意識などが高まり、現状でも高い水準にあると考えられるが、成り行きとしては若干ではあるが徐々に増えていくものと考え、平成24年度80%と設定。目標としては平成29年度に85%をめざす。
	B) 自然環境の保全や共生へ向けた取り組み状況と相関関係が強く、成り行きでは同様に割合が上昇していくものとする。平成29年度には、平成23年度実績の20～30歳代の水準である85%をめざす。
	C) 平成23～24年度は東日本大震災や電力の固定価格買取制度の施行により太陽光発電の補助件数が一時的に増加しているため、成り行きでは各年度の補助件数は減少すると考えられるので、現状(毎年度50件)を維持することを目標とする。
	D) 平成23年度に制度ができ4箇所の指定を行っており、今後地域活動を推進していく中で、2年に一箇所程度指定を行えることを目指す。
	E) エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月に認定され、既存のツアーも含め本年より関連エコツアーが認定された。今後認定ツアーを増やしていく、平成29年度には6,000人の参加者数となることを目指す。

施策のための目的・役割分担	1. 町民(事業所、地域、団体)の役割	2. 行政(町、県、国)の役割
	①子どもから高齢者まで、自然を守り、自然にふれあう活動に参加する。 ②家庭や事業所において、省エネルギーやエコ活動に取り組む。	①学校教育及び社会教育における環境教育を積極的に推進する。 ②環境に優しい新エネルギーの導入を推進する。 ③町民だけでなく、町外の人も協力し、自然との共生や環境保全を推進する。 ④ユネスコエコパークへの登録申請とその後の事業推進を行う。

施策を取り巻く状況	1. 施策を取り巻く状況(対象や法令等)は今後どのように変化するか?	2. 施策に対して、住民や議会からどんな意見や要望が寄せられているか?
	①固定価格買取制度が平成24年7月に開始。企業の再生可能エネルギー事業などへの参入が進む見込み。ただし、平成26年4月東京電力(株)の系統連携問題により50kw以上の充電に対し接続制限がかかる。 ②京都議定書に代わり、日本は「気候変動枠組条約」に基づいて開催される国際会議COP21(2015)で新目標を掲げる予定。(30年までに13年比26%削減) ③平成26年度からぐんま緑の県民税の課税が開始。水源等の森林整備事業等に活用される。 ④上信越高原国立公園谷川地区の公園計画の見直しが行われた。また、本町に谷川保護官事務所の設置が決まった。(H27.4.26開設) ⑤平成28年から山の日「8月11日」施行	①谷川岳一ヶ所交通規制について、乗り入れを認めてほしいとの声がある。 ②町内に新エネルギーの学習や取り組みを実践する任意の協議会(みなかみ地域エネルギー推進協議会)が設立された。(H25.9設立、H29.5解散) ③森林資源を積極的に活用し産業を振興するべきである。 ④豊かな自然環境は町民にとってもかけがえのない財産なので、観光振興を図るうえで調整が必要。 ⑤ユネスコエコパークの理念を核としたまちづくりが提唱され、登録に向けた取り組みを行っている。

施策	20	自然環境の保全	主管課	名称	生活水道課
				課長	高橋 孝一

実績比較		背景・要因
① 時系列比較	<input type="checkbox"/> かなり向上した。	<p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は平成28年度に69.7%と前年と比較して1.3ポイント下降した。具体的には、「節電や節水を心掛ける」63.8%、「自家用車の利用を控えたり、エコドライブを心掛ける」17.6%、「環境に配慮した商品を選んで購入する」12.7%と続く。震災後の節電意識が緩和したことが要因と思われる。</p> <p>②自然環境が守られていると感じている町民の割合は、平成27年度65.2%、平成28年度64.2%と1ポイント減少した。</p> <p>③省エネルギー設備が設置されている住宅数は平成26年度末257件、平成27年度末302件、平成28年度末327件となっている。各年度の設置数は平成26年度44件、平成27年度45件、平成28年度25件で、消費増税による駆け込み需要が平成25年度あったものの、減少傾向に転じている。</p> <p>④昆虫等の採取が制限されている地域数は前年度と同じ指定地域数であった。</p> <p>⑤エコツアーの参加者数は、平成24年6月にエコツーリズム推進全体構想が認定されTVやマスコミの報道もあったことから、平成23年度1,074人から平成24年度6,133人と増加。平成25年度は紅葉シーズンに台風が重なった事から4,651人であった。平成26年度は4,709人で前年並み。平成27年度は4209人伸び悩んだ。平成28年度は夏場の夜の天候が悪すぎて星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と大幅に減少した。谷川岳登山者数は、シーズンを通じて天候が悪く、昨年より伸びたが56,740人(昨年より5,272人増)にとどまった。</p> <p>⑥ユネスコエコパークは、登録へ向けてユネスコ国内委員会からの推薦が確定し、また、木育や環境教育のイベント等も行ったことにより認知度が向上した。</p>
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば向上した。	
<input type="checkbox"/> ほとんど変わらない。(横ばい状態)		
<input type="checkbox"/> どちらかといえば低下した。		
<input type="checkbox"/> かなり低下した。		
② 他団体との比較	<input type="checkbox"/> かなり高い水準である。	<p>①みなかみ町は山林原野面積が83.5%、面積も県内1位、かつ国立公園面積も広く、守るべき自然環境は多い。</p> <p>②環境力宣言をした本町の自然環境への取り組みは、近隣市町村と比べ積極的に取り組んでいるといえる。</p> <p>具体的には、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・公共施設において、電気自動車の急速充電器を道の駅など4カ所に設置。近隣市町村では沼田市3基、川場村1基、片品村2基、昭和村1基設置されている。(平成28年度の電気使用量は11,437kwhで、設置当初の平成24年度5,107kwhの2倍となっている。) ・谷川岳一ノ倉沢交通規制を実施している。他に県内で交通規制を実施しているのは、片品村(尾瀬)のみ。電気バス2台を運行している。 ・エコツーリズム推進全体構想が平成24年6月29日に認定された。(全国3番目、国立公園としては初めて認定された。) ・赤谷プロジェクト活動支援事業(生物多様性の復元と持続的な地域づくりを進める取り組みは全国で2カ所のみ) ・高効率給湯器補助事業を実施(県内は前橋市のみ) ・群馬県住宅用太陽光発電補助金は平成28年から設備(蓄電池)含むを設置する個人に資金の貸し付けに変わった。 ・国内のユネスコエコパーク登録地は現在7ヶ所のみであり、ユネスコの国際的なプログラムであり高い水準の取り組みであるとと言える。
	<input checked="" type="checkbox"/> どちらかといえば高い水準である。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ同水準である。	
	<input type="checkbox"/> どちらかといえば低い水準である。	
<input type="checkbox"/> かなり低い水準である。		
③ 目標の達成状況	<input type="checkbox"/> 目標値を大きく上回った。	<p>①自然環境の保全へ向けて何らかの取り組みを行っている町民の割合は、目標値83%に対し71.0%であった。震災後、数値目標の伴わない節電などで意識が低くなったことが要因と思われる。</p> <p>②町内の自然環境が守られていると感じている町民の割合は、目標値81%に対し64.2%となり、目標値を大きく下回った。</p> <p>③省エネルギー設備が設置されている住宅数は、震災後に電気を使うエコキュート等の営業自粛により設置が停滞していたが、節電の緩和で設置数が伸び平成28年度末327件の設置で、目標値を上回っている。街路灯LED化改修も9地区実施、防犯灯は町内全域で平成25年度にLED化している。</p> <p>④昆虫等の採取が制限されている地域数は、目標値と同数の5地区となった。</p> <p>⑤エコツアーの参加者数は、夏場の夜の天候が悪すぎて星の鑑賞会が計画の4割くらいしか実施出来ず、2,039人と目標の5,800人を大きく下回った。</p>
	<input type="checkbox"/> 目標値を多少上回った。	
	<input type="checkbox"/> ほぼ目標値どおりの成果であった。	
	<input checked="" type="checkbox"/> 目標値を多少下回った。	
<input type="checkbox"/> 目標値を大きく下回った。		
成果実績の総括	<p>①ホテル祭りの時、矢瀬親水公園内に完成した小水力発電施設(15kw)を公開し見学者に説明を行った。</p> <p>②たくみの里で行われたイベント(5月)に共催し、EV車のPRを行った。一ノ倉沢電気バスでGWやイベントで体験乗車を実施した。</p> <p>③谷川岳一ノ倉沢交通規制日数は178日であったが、全体的に天候が悪く歩行者が33,861人と前年比86.47%に減少した。また、10人乗りのEVバス2台を運行し9,800人(往復)が利用した。</p> <p>④山の日のイベントにおいて、各種6のエコツアーを実施した。</p> <p>⑤全国的にも珍しい昆虫保護条例(平成23年4月から施行)について、5地区に新しい昆虫保護条例の看板をリニューアルした。</p> <p>⑥自然資源を活用する太陽光発電パネル等を設置し補助金を受けた住宅数が327件となった。街路灯改修補助を9地区実施した。</p> <p>⑦谷川岳エコツーリズム推進協議会では、環境省の交付金を活用し、地域との連携、多面的PR活動等を実施した。また、3カ国語のトレッキングマップも作成した。</p> <p>⑧赤谷プロジェクト活動支援事業では、各会議に参加し、各種調査や広報等にも協力した。</p> <p>⑨環境教育の取り組みとして、町内全小中学校のうち事前学習については4校実施した。谷川岳登山、一ノ倉沢散策については、7校226人にとどまった。</p> <p>⑩ユネスコエコパーク協議会を設置し、管理運営計画の策定し、ユネスコ国内委員会の推薦を受け、正式な登録申請を行った。</p> <p>⑪山岳トレについては、環境省による国立公園利用計画との調整を図った。</p> <p>⑫ユネスコエコパークの普及啓発のためイベントやリーフレットの全戸配布、昨年作成した冊子「みなかみの自然と暮らし」の子ども向け概要版の作成を行った。</p> <p>⑬総合戦略に基づき、森林資源循環・木質バイオマスエネルギー活用調査を実施した。</p>	

今後の課題と取り組み方針(案)	基本事業名	今後の課題	平成30年度の取り組み方針(案)
	1	保全活動の推進(まもる力)	①みなかみユネスコエコパークの趣旨を広く周知し、町民自身が自然環境の保全活動に積極的に取り組めるよう意識付けが必要である。
2	自然資源の活用(いかす力)	①森林保全のためにも自然エネルギーを地域内で循環する仕組みの構築が必要である。 ②自然資源の持続可能な利活用を目指した産業の活性化が必要である。	①自然エネルギーの地産地消を推進し、間伐材が循環するための調査及び計画策定に取り組む。 ②地域の自然環境の保護・保全を図りつつ、それら自然資源を持続可能な形で利活用することで、地域の社会及び経済の発展を図ることを目指す。
3	環境教育の推進(ひろめる力)	①環境教育に携わるガイドの人材育成。 ②参加者に適した環境教育のプログラムが整っていない。 ③地域住民に町の豊かな自然を再認識してもらう。	①平成29年度に整備するインタープリターの認定制度により、登録ガイドの質の向上とガイド数の増員を目指す。 ②赤谷プロジェクト・エコツーリズム協議会・ホテルを守る会などの関係者と協議し環境学習のテーマやプログラムの調整を図る。 ③「みなかみの自然と暮らし」の概要版を活用して、自然の必要性などを知ってもらう。

20 自然環境の保全

平成 28 年 6 月 27 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	庁内エコ活動推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,127,500 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年改正省エネルギー法の施行により、エネルギーの原油換算使用量が1,500k以上の事業者を特定事業者に指定し、削減のための中長期計画の策定・定期報告書の提出が義務づけられている。地球温暖化対策では、温暖化対策の実行計画の策定を義務づけ、温室効果ガスの削減に努めることとされています。町は、平成22年10月に省エネルギー法による特定事業者に指定され、平成21年12月には地球温暖化対策法に基づくみなかみ町地球温暖化対策実行計画(事務事業編)を策定し、事業にあつている。		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						CO2換算温室効果ガス排出量		
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		GOP21で決議されたCO2削減対策に対し、庁舎一体となった、より一層の削減対策や中長期計画の見直しが必要となってくる。			
事業期間	継続事業 H 21 ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	
								平成27年度	平成28年度	単位	
								9,070			

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000005	谷川岳一ノ倉沢交通規制事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	8,236,033 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		谷川岳一ノ倉沢道路の渋滞が予想される行楽シーズンについて交通規制を実施し、自然環境保全を中心に、歩行者の安全確保や通行車輛の事故防止を目的とします。		山開きや山の日イベント時には電気バスの2台運行を実施した。		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						道路利用者数		
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子		電気バスの運行について尾瀬などの観光地の事例を参考に運行方法を検討する。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	
								平成27年度	平成28年度	単位	
								44,217	39,460	人	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000006	自然公園保護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国立公園(上信越高原国立公園)内における工作物設置等の開発行為を行う者が、自然公園法に基づく申請書類を提出してきた際、これを受理し、利根沼田環境森林事務所へ進達する。また、自然公園指導員・自然保護指導員の活動報告や任期満了時の推薦等の関連事務を行うほか、国立公園内のエリア再編に伴う打ち合わせや情報提供等を行う。		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						受付・進達・提出件数		
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		特になし。			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	
								平成27年度	平成28年度	単位	
								9	10	件	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000007	生物多様性保全活動推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	180,000 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		①「昆虫等保護条例」に基づく地域及び管理者の指定と補助金交付事務。 ②生物多様性地域戦略の策定の検討を行う		④ 今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						会議、研修、保全等の活動回数		
根拠	無	組織	総合戦略 エコパーク推進	課 G	課長	宮崎 育雄		①「昆虫等保護条例」の啓発と指定地域及び管理者の普及 ②ユネスコエコパークの推進計画と整合する生物多様性地域戦略の検討			
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11	
								平成27年度	平成28年度	単位	
										回	

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000008	環境対応車推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	2,056,004 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					急速充電器利用台数(累計)		
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
					各宿泊事業者への説明手段がなく、広く理解されていない。周辺郡部での充電設備が設置件数が増えてきており、早くから取り組んでいる当町の知名度が増してきている。その事をどのように町内に周知していくかが課題		3,132			台

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000009	赤谷プロジェクト活動支援事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	36,240 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					赤谷プロジェクト事業への参加回数		
根拠	無	組織	総合戦略課 エコパーク推進 G	課長	宮崎 育雄		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
					プロジェクトの各種会議やイベント等への参画や、地域協議会との協力連携による支援と地域への普及啓発を行う。		11			回

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	ホテル保護事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,336,737 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					ホテル教室・保護育成活動参加延人数		
根拠	無	組織	生活水道課 環境政策 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	4	項	1	目	5
					生活環境のバロメーター「ホテル」をはじめとする水棲生物等の生息地の整備など、自然との共生や環境保全を推進し、自然に親しむ機会の拡充に努めます。ホテルを守る会等と協力し、ホテル観賞会や小学校でのホテル教室など環境教育を推進します。さらに、観光資源として地域の活性化につなげます。ホテル関係施設の管理、ホテル観賞会、環境教育(ホテル教室)の実施、ホテル生息地・発生数等の調査を実施しています。		1,213			人

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000011	藤原里山保全事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	133,047 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		②事務事業の課題	④今後の方針・課題解決策		事業実績		
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)					青水イベント参加者数		
根拠	無	組織	観光商工課 自然観光 G	課長	澤浦 厚子		平成27年度	平成28年度	単位	
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	2
					①上ノ原の茅場再生事業、藤原地区の古道復活事業、森林塾青水主催のイベント等への協力。 ②森林塾青水との連絡調整。		958		398	人

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000013	電気自動車等充電設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	0 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		電気自動車等普通充電設備設置費補助金 町内の宿泊事業者へ普通充電器設置を促すことで、電気自動車の購入促進を積極的に進めている埼玉県や東京都などの電気自動車ユーザーにアピールし、町内に訪れる観光客から排出されるCO2を削減できます。		当初は設置したい事業所が多く申し込んだが、電気料は事業所負担のため設置希望がなくなってきている。		事業実績	
	基本事業	01	保全活動の推進(まもる力)						補助件数	
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
								0		件

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	谷川岳エコツーリズム推進事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	7,120,000 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成24年6月に国から認定を受けた谷川岳エコツーリズム推進全体構想に基づき、谷川岳の自然を守りながら地域活性化に資する取組を推進するもの。		インバウンド対策として、日本語・英語・繁体語の3カ国語でトレッキングコースのパンフレットを作成した。		事業実績	
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						谷川岳エコツアー参加者数	
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	7	項	2	目	1
								4,094	2,039	人

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	小水力発電施設設置事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	335,356 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・市民協働事業で1kW程度の谷川ピコ水力発電所を設置した。 ・平成25年度失瀬マイクロ水力発電所を設置。以降発電所の維持管理に加え、再生可能エネルギーの普及や環境教育に取り組む。		・ホテル祭りの際、発電施設を開放し見学及び施設の説明をおこなった。		事業実績	
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						年間発電量	
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
								25,540	31,360	kWh

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 8 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000003	住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付事業		① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,868,000 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		平成22年4月みなみ町住宅用省エネルギー設備設置費補助金交付要綱を新たに施行し、住宅用太陽光発電設備の設置に対して補助金を交付した。平成23年度からは、太陽光発電設備の設置が難しい北部地域でも省エネルギーの取り組みも助成できるよう、対象を太陽熱温水設備や高効率給湯設備まで拡大して設置費の補助を行っている。また、平成26年7月から高効率給湯設備の機種を拡大している。		平成27年度より高効率温水設備(エコキュート・エコジョーズ・エコフィール等)・太陽熱温水設備を加えることにより偏りを改善した。		事業実績	
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)						太陽光発電設備設置申請件数 ・高効率給湯設備設置申請件数	
根拠	有	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一		平成27年度	平成28年度	単位
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	11
								21・48		件

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 29 年 3 月 31 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000010	地域エネルギー推進活動支援事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	1,076,176 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・地域エネルギー推進協議会が再生可能エネルギー等の事業を推進し、地球温暖化対策への取り組みを図るための協議会事業が行う調査・研究事業を支援する。 ・地域エネルギー推進協議会が主体的に計画実行する事業を町として補助金以外に参加し必要な支援を行った。 ・自然エネルギーの活用等の情報収集を行った。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				学習会等の開催回数			
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	#N/A	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
							平成27年度	平成28年度	単位	
							11	4	回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000012	ユネスコエコパーク推進事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	12,785,042 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		ユネスコエコパークの理念である自然と人間社会の共生するまちづくりを推進するため、計画の策定や、普及啓発、等全体の運営を行う。		事業実績			
	基本事業	02	自然資源の活用(いかす力)				検討、協議、普及啓発の実施回数			
根拠	無	組織	総合戦略 エコパーク推進	課 G	課長	宮崎 育雄	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	7
							平成27年度	平成28年度	単位	
									回	

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000001	環境教育推進事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	380,955 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		町内外の方に町の環境資源を活用した環境教育を行い、町内の人材を育成すると共に、首都圏や利根川流域圏などの交流を推進し、自然環境の大切さの情報を発信していく。 また、町内の全小中学生を対象に行う。		事業実績			
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)				参加者数			
根拠	無	組織	観光商工 自然観光	課 G	課長	澤浦 厚子	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	2	項	1	目	11
							平成27年度	平成28年度	単位	
							361	353	人	

平成 28 年 7 月 5 日作成 (平成 28 年 月 日更新)

H29/08/24確定

事務事業	000002	環境ポスターコンクール事業	① 事務事業の内容		③課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	55,344 円		
施策体系	施策	20	自然環境の保全		国民の生活様式の多様化や消費意識の変化等により、ごみの排出量や二酸化炭素の排出量は年々増加しています。それに伴い、私たちの生活環境を取り巻く対策が急務となっています。一人一人が、環境美化・地球温暖化・循環型社会に対する意識の啓発と郷土愛を育むことを目的とし、町内各小中学校を対象に環境ポスターコンクールを行います。 夏休みの作品として学校を通じ応募を行う。夏休み後、応募作品を取りまとめ、各学校の美術担当教諭を審査員として、審査し表彰を行います。優秀作品は、町の文化祭や役場などに展示します。		事業実績			
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)				ポスター応募数			
根拠	無	組織	生活水道 環境政策	課 G	課長	高橋 孝一	②事務事業の課題		④今後の方針・課題解決策	
事業期間	継続事業	年間	会計	1	款	4	項	1	目	5
							平成27年度	平成28年度	単位	
							85		件	

20 自然環境の保全

平成 28 年 月 日作成 (平成 28 年 8 月 23 日更新)

H29/08/24確定

事務事業		000003	ふるさと納税推進事業		① 事務事業の内容		③ 課題解決のため取り組んだ事、その結果		事業費	156,928,195 円	
施策体系	施策	20	自然環境の保全		・ふるさと納税制度による寄付金を受領し基金に積み立てる。また、その基金を活用し事業を展開し、寄付していただいた方に周知する。 寄附者への感謝の意を示すため、平成26年度から1万円以上の寄附者にはみなかみ町産米『水月夜』5kgを贈呈。これまで寄附していただいた方を町に招待する事業を試験的に実施した。来訪できなかった寄附者には町商工会で発行している商品券2万円分を贈呈した。 平成27年度からは町の特産品を中心とした返礼制度を設けたことにより、急激に寄付額が増えた。		農村公園公社等の団体と連携し、返礼品の確保に努めたが、十分な返礼品を確保できなかった。		事業実績		
	基本事業	03	環境教育の推進(ひろめる力)						寄付者数		
根拠	無	組織	総合戦略課	課長	宮崎 育雄		② 事務事業の課題		④ 今後の方針・課題解決策		
事業期間	継続事業 H ~ 年間		会計	1	款	2	項	1	目	6	
							・各種団体との連携強化。 ・返礼品が年間を通して一定量を確保できない。		・寄付金の使途を広げ、より多くの方に寄付していただける制度にする。		
							平成27年度	平成28年度	単位		
							4,728	7,695	人		